

就職氷河期世代等支援のKPIのフォローアップ について

2026年10月
内閣官房 就職氷河期世代支援推進室

政策目標：様々な課題に直面している就職氷河期世代に対して、その周辺の世代と合わせ、個々人の課題やニーズに応じたきめ細かい支援を効果的に実施していくことで、当該世代が抱えている現在と将来の暮らしへの不安を軽減する。

最終アウトカム指標

※景気等の外的な要因があることを前提に評価を行う。

1. 就労・処遇改善に向けた支援

- 就職氷河期世代の中心層の正規雇用労働者率
- 就職氷河期世代の中心層の不本意非正規雇用労働者率
- (参考) 出生年代別の実質賃金カーブ

2. 社会参加に向けた段階的支援

- 就職氷河期世代の中心層の無業者率
- 年齢階級別困ったときに頼れる人の有無

3. 高齢期を見据えた支援

- 日常生活での悩みや不安を「感じている」と回答した者の割合及びそのうち老後の生活設計に不安を感じている者の割合
- 高齢者の年齢階級別就業率
- (参考) 住生活に対する満足度

4. 3本柱の取組を支える実態把握及び広報プロモーション

- ・ 支援を必要としている方に必要な情報が届けられるよう、各府省庁等が連携し、実態の把握や周知広報に取り組む。

中間アウトカム指標

※主な関連施策の行政事業レビューシート上に記載のある中長期アウトカム等から選定。

- 求職者支援訓練の訓練修了3か月後の就職率
- 指定講座受講生の就職率
- トライアル雇用終了者の常用雇用への移行率
- 特定求職者雇用開発助成金の支給対象者の継続雇用率(12か月)
- 介護・看護を理由とする離職者数
- 国家公務員中途採用者選考試験(就職氷河期世代)による採用者数

- ひきこもり支援推進事業の実施自治体数
- 認定就労訓練事業の利用実績がある自治体の割合
- 就労訓練事業所を認定する自治体(都道府県・指定都市・中核市)のうち、利用者受入の実績がある認定就労訓練事業所を有する自治体の割合
- 地域就職氷河期世代等支援推進事業による社会参加を実現した者

- 生活設計への意識を持つ割合・取組率の変化
- 企業における高年齢者就業確保措置の実施率
- 高齢期の暮らしを支える住宅の数

関連施策

①相談対応等の伴走支援

- ・ ハローワークの専門窓口で、賃金が上昇する転職・処遇改善に資する訓練情報の提供を含む相談、紹介、就職、定着までの一貫した伴走支援

②リ・スキリングの支援

- ・ 非正規雇用労働者等を対象とするオンライン訓練の全国展開
- ・ 資格やスキル標準と結びつく教育訓練給付金指定講座の拡大
- ・ 企業を通じたキャリア形成の支援

③就労を受け入れる事業者の支援

- ・ トライアル雇用助成金による支援
- ・ 特定求職者雇用開発助成金による支援

④家族介護に直面する者の介護離職防止に向けた支援

- ・ 両立支援等助成金による支援
- ・ 地域の介護サービス提供体制の確保

⑤公務員・教員としての採用拡大

⑥業種別の就労支援(農業・建設業・物流業)

⑦地方における就業等の支援

①社会とのつながり確保の支援

- ・ ひきこもり支援の広域連携等を推進し、相談支援を行う自治体を支援
- ・ 氷河期等交付金における、居場所づくりに取り組む自治体支援

②職業的自立に向けた支援

- ・ 地域若者サポートステーションにおける就労に向けた相談支援

③柔軟な就労機会の確保

- ・ 認定就労訓練事業(中間的就労)の積極活用
- ・ 氷河期等交付金における、中間的就労の機会創出に取り組む自治体支援

①家計改善・資産形成の支援

- ・ 生活困窮者に対する家計改善支援
- ・ 金融経済教育推進機構による、関係省庁等と連携した金融経済教育の提供

②希望に応じた高齢期の就業機会の確保

- ・ 65歳超雇用推進助成金による支援

③高齢期の所得保障

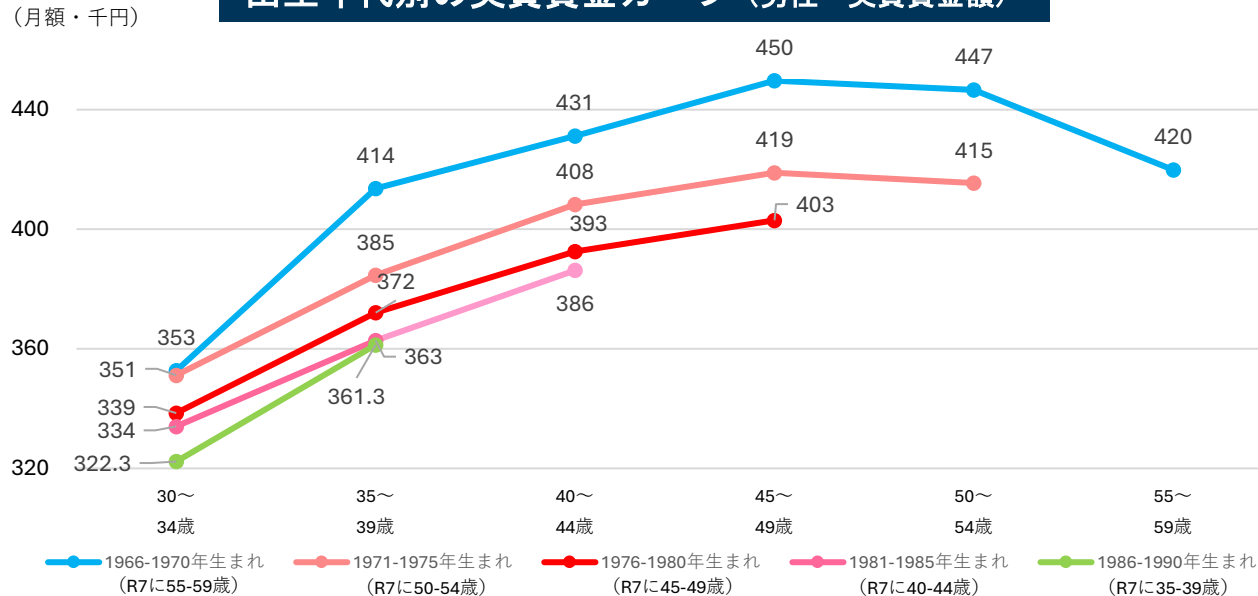
④住宅確保の支援

- ・ 低廉な公営住宅の供給
- ・ 高齢者が着実に入居できるセーフティネット登録住宅の供給
- ・ 見守りや福祉サービスへのつながり提供される居住サポート住宅制度の普及

1. 就労・処遇改善に向けた支援

最終アウトカム 指標名	直近値 (時点)	補足
① 就職氷河期世代の中心層の 正規雇用労働者率	71.2% (2025年)	役員を除く雇用者に占める正規の職員・従業員の割合。総務省「労働力調査」に基づき、1974～1983年生まれの結果を特別集計。
② 就職氷河期世代の中心層の 不本意非正規雇用労働者率	8.8% (2025年)	非正規の職員・従業員のうち、現職の雇用形態（非正規）について主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者の割合。総務省「労働力調査」に基づき、1974～1983年生まれの結果を特別集計。
(参考) 出生年代別の実質賃金カーブ	下図	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。

出生年代別の実質賃金カーブ（男性・実質賃金額）



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。賃金額は、一般労働者のきまって支給される給与額を2020年基準消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化。2020年の調査以降、統計方法の見直し（データの復元倍率、短時間労働者の範囲等）があったことから、2006年の調査以降の数値については厚労省において2020年調査と同じ推計方法により集計された参考系列の数値を用いている。2001年の調査以前については、労働政策研究・研修機構（JILPT）が提供する「賃金構造基本統計調査」のアーカイブデータを使用。

中間アウトカム 指標名	直近値 (時点)	KPI (目標値) (目標時点)	担当省庁 (該当事業名)
① 求職者支援訓練の訓練修了3か月後の就職率	求職者支援訓練（基礎コース） 60.9→59.5% 求職者支援訓練（実践コース） 62.4→63.6% (2024→2025年度暫定値)	求職者支援訓練（基礎コース）60% 求職者支援訓練（実践コース）63% (2026年度)	厚生労働省 (求職者支援制度)
② 指定講座受講生の就職率	76.4 73.4→72.7% (2024→2025年度3月)	75.3→74.3% (2026年度)	厚生労働省 (教育訓練給付金)
③ トライアル雇用終了者の常用雇用への移行率	71.3% (2024→2025年度)	70.7→70.8% (2026年度)	厚生労働省 (トライアル雇用助成金)
④ 特定求職者雇用開発助成金の支給対象者の継続雇用率（12か月）	84.0→83.6% (2025→2026年度)	82.7→82.5% (2026→2027年度)	厚生労働省 (特定求職者雇用開発助成金)
⑤ 介護・看護を理由とする離職者数	約10万6千人 (2022年、総務省「就業構造基本調査」)	—	厚生労働省 (両立支援等助成金) (地域のサービス提供体制の確保)
⑥ 国家公務員中途採用者選考試験（就職氷河期世代）による採用者数	—	2026年度から2028年度までの間に毎年実施する試験ごとの採用者数 150人以上 (2029年4月)	内閣官房・人事院 (国家公務員中途採用者選考試験（就職氷河期世代）)

2. 社会参加に向けた段階的支援

最終アウトカム 指標名	直近値 (時点)	補足
① 就職氷河期世代の中心層の無業者率	2.7% (2025年)	非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者を分子とし、その世代の人口を分母として算出した割合。総務省「労働力調査」に基づき、1974～1983年生まれの結果を特別集計。
② 年齢階級別困ったときに頼れる人の有無	頼れる人がいない人 40～49歳 8.5→11.9% 50～59歳 11.0→11.2% (2024→2025年)	内閣府「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」。

中間アウトカム 指標名	直近値 (時点)	KPI (目標値) (目標時点)	担当省庁 (該当事業名)
① ひきこもり支援推進事業の実施自治体数 (※1)	340 (2025年度)	430 (2028年度)	厚生労働省 (ひきこもり支援推進事業)
② 認定就労訓練事業の利用実績がある自治体の割合	12% (2023年度)	30% (2028年度)	厚生労働省 (認定就労訓練事業)
③ 就労訓練事業所を認定する自治体 (都道府県・指定都市・中核市) のうち、利用者受入の実績がある 認定就労訓練事業所を有する自治 体の割合	52% (2023年度)	100% (2028年度)	厚生労働省 (認定就労訓練事業)
④ 地域就職氷河期世代等支援推進 事業による社会参加を実現した者 (※2)	—	7,000人 (2027年3月)	内閣府 (地域就職氷河期世代等 支援推進交付金)

※1 ひきこもり支援推進事業の実施自治体数は、都道府県、政令指定都市を除いた数値である。

※2 社会参加者（就労体験、居場所や交流の場、中間的就労への参加者）を集計予定。

3. 高齢期を見据えた支援

最終アウトカム 指標名	直近値 (時点)	補足
① 日常生活での悩みや不安を「感じている」と回答した者の割合 及び そのうち老後の生活設計に不安を感じている者の割合	40～49歳81.2% 50～59歳81.4% 【老後の生活設計】 40～49歳64.9% 50～59歳80.5% (2025年)	内閣府「国民生活に関する世論調査」。日常生活での悩みや不安を「感じている」と回答した者の割合は、「感じている」「どちらかといえば感じている」の計。
② 高齢者の年齢階級別就業率	55～59歳83.9% 60～64歳74.9% 65～69歳54.5% (2025年)	総務省「労働力調査」。
(参考) 住生活に対する満足度	40～44歳69.6% 45～49歳64.5% 50～54歳61.1% (2025年)	内閣府「国民生活に関する世論調査」。「満足している」「まあ満足している」の計。

中間アウトカム 指標名	直近値 (時点)	KPI (目標値) (目標時点)	担当省庁 (該当事業名)
① 生活設計への意識を持つ割合・取組率の変化(※1)	3.7→2.0% (pt) (2025→2026年3月) 受講前92.1%→受講後95.8% ↓ 受講前94.4%→受講後96.4%	10% (pt)	金融庁 (金融経済教育推進機構による、中小企業や支援団体と連携した金融経済教育の提供)
② 企業における高年齢者就業確保措置の実施率	34.8% (2025年)	40.0% (2029年)	厚生労働省 (65歳超雇用推進助成金)
③ 高齢期の暮らしを支える住宅(※2)の数	108→110万戸 (2023→2024年)	150万戸 (2035年)	国土交通省 (住宅確保の支援)

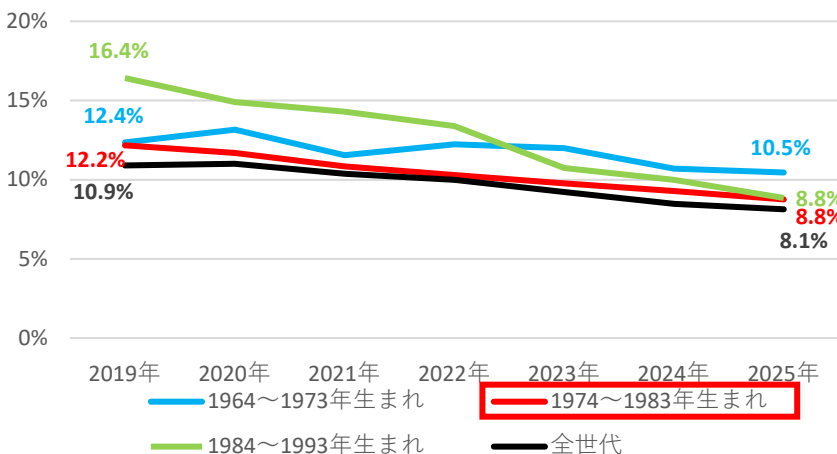
※1 金融経済教育推進機構が派遣する講師の講義の「受講前」と「受講後」を比較して、将来のことを考えて「生活設計を立てている」又は「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」と回答した受講者の割合の変化の差分。

※2 サービス付き高齢者向け住宅、シルバーハウジング、居住サポート住宅、有料老人ホーム等。

(参考) ①就労・処遇改善に向けた支援 ②社会参加に向けた段階的支援

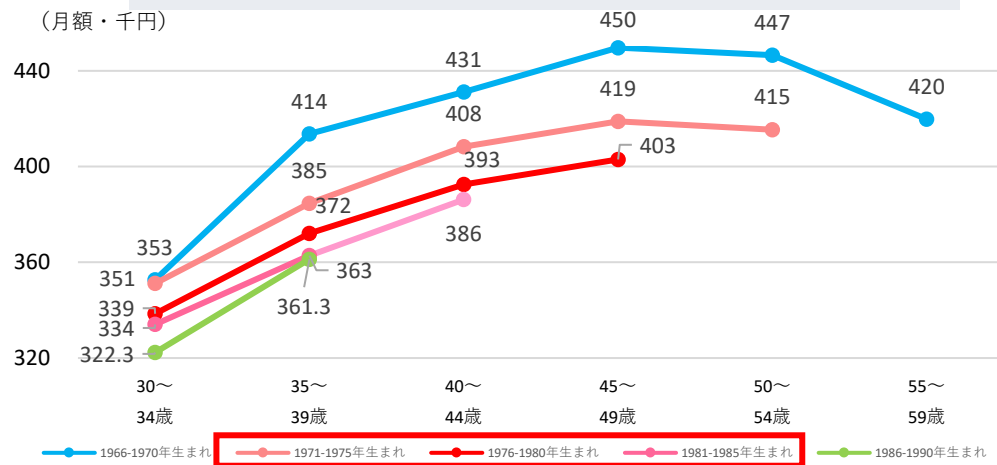
不本意非正規雇用労働者の推移

→氷河期世代の不本意非正規の割合は低下傾向にあるが、全世代の平均と比べ依然として高い。



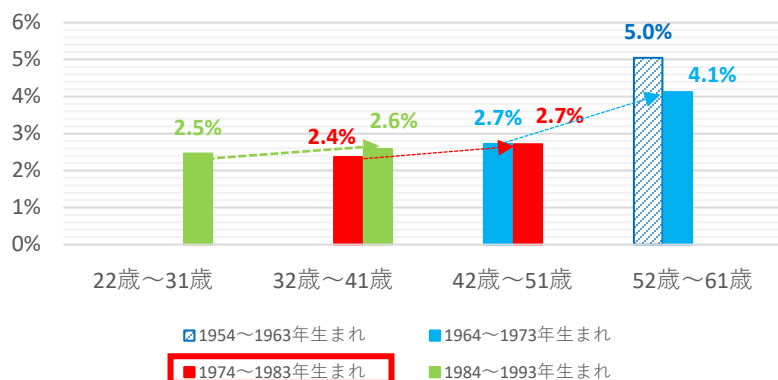
出生年代別の実質賃金カーブ（男性・実質賃金額）

→氷河期世代の賃金カーブは、その前後の世代と比べ増加が緩やか。



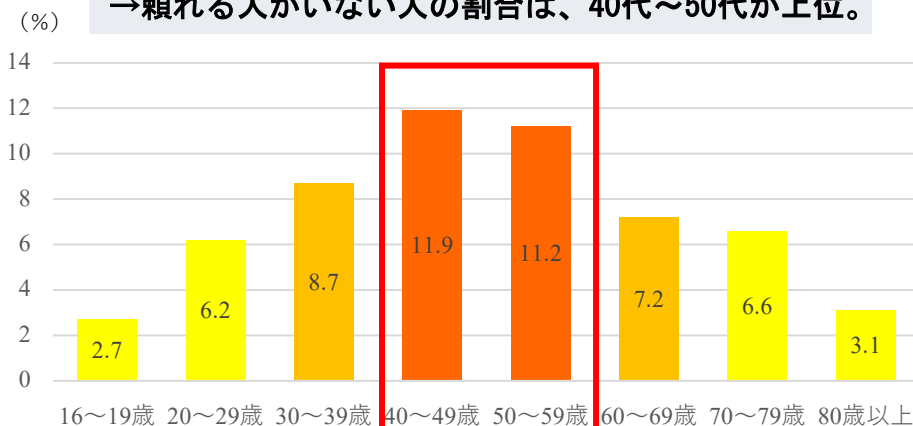
無業者の推移

→氷河期世代の無業者割合は、10年前の同世代と同水準。



頼れる人がいない人の割合（2025年調査）

→頼れる人がいない人の割合は、40代~50代が上位。



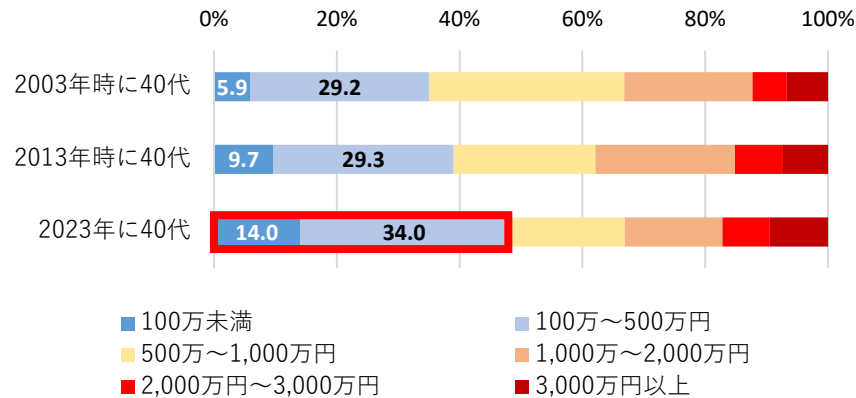
(出典)

・左上図、左下図は総務省「労働力調査」より作成。「非正規の職員・従業員」は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他に該当する者。
「不本意非正規雇用労働者」は、非正規の職員・従業員のうち、現職の雇用形態（非正規）についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。「無業者」の定義は、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。
・右上図は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。賃金額は、一般労働者のきまて支給される給与額を2020年基準消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化。2020年の調査以降、統計方法の見直し（データの復元倍率、短時間労働者の範囲等）があったことから、2006年の調査以降の数値については厚生労働省において2020年調査と同じ推計方法により集計された参考系列の数値を用いている。2001年の調査以前については、労働政策研究・研修機構（JILPT）が提供する「賃金構造基本統計調査」のアーカイブデータを使用。
・右下図は内閣府「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査（人々のつながりに関する基礎調査）」（令和7年）より作成。

(参考) ③高齢期を見据えた支援

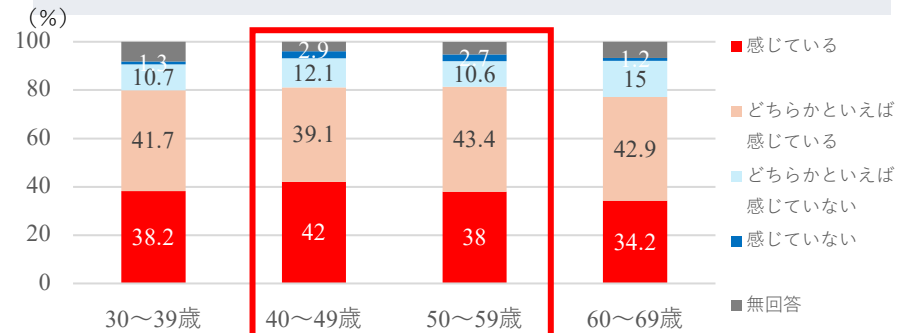
金融資産保有額

→氷河期世代は金融資産が少ない人の割合が過去の同世代に比べて高い。



日常生活での悩みや不安 (2025年8月調査)

→40～50代は悩みや不安を抱える割合が高い。



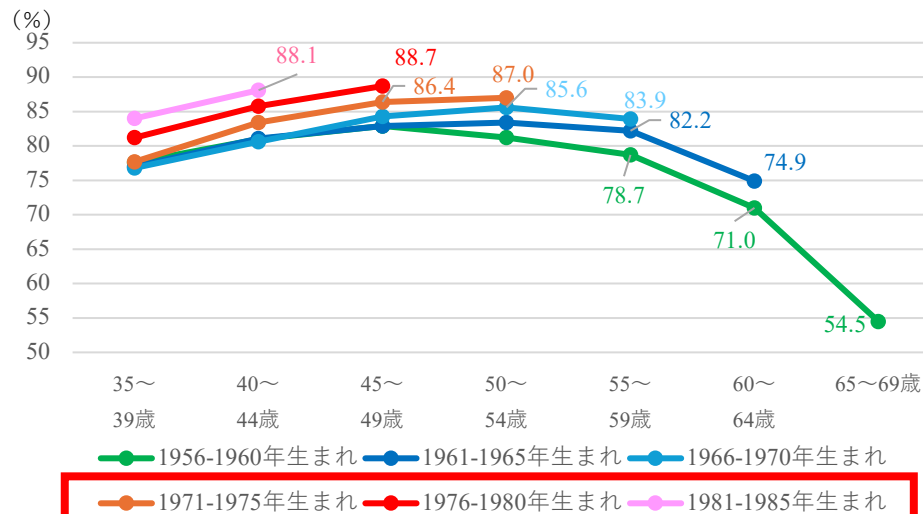
【日常生活での悩みや不安の具体的内容】

	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳
老後の生活設計について	53.0	64.9	80.5	77.7
今後の収入や資産の見通しについて	78.1	71.4	74.6	58.5

※「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した者を対象
※複数回答

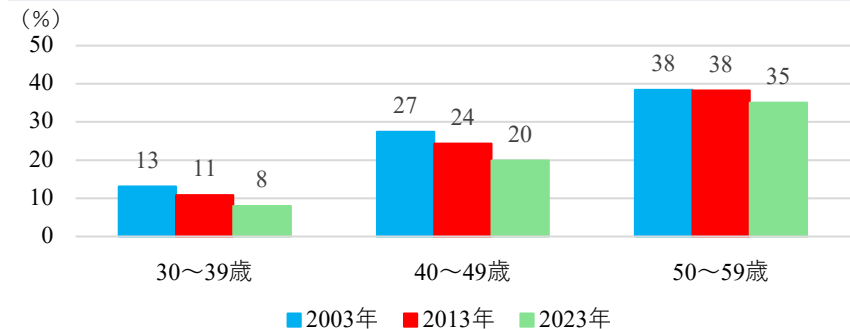
年齢階級別就業率の推移

→高齢期を迎えても働き続けられる環境整備が課題。



単身世帯の持家率

→40～50代の単身世帯の持家率は20年前から徐々に低下。高齢期の住宅確保が課題となる可能性。



※単身高齢者 2020年：738万人→2050年：1,084万人

(備考)
・左上図は金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」を基に作成。金融資産を保有する二人以上の世帯。無回答を除くベースで割合を算出。
・右上図は内閣府「国民生活に関する世論調査(令和7年8月調査)」より作成。
・左下図は総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。
・右下図は総務省「住宅・土地統計調査」より作成。単身高齢者世帯数は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2024年推計)を使用。